

第28回 定時株主総会



2026年3月30日(月曜日)
午後3時(受付開始:午後2時)



東京都港区白金台四丁目19番19号
アーフェリーク白金

決議事項

議案 取締役8名選任の件

T&G TAKE and GIVE NEEDS

証券コード: 4331

ホスピタリティ業界に イノベーションを起こし日本を躍動させる



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。T&Gはホスピタリティ業界のリーディングカンパニーとして、日本を牽引することをVISIONに掲げております。

ニューラグジュアリー消費が示すように、今、社会はウェルビーイングへの志向が高まっております。ホスピタリティの本質は、単なる「おもてなし」ではなく「良好な関係性を生み出すこと」であります。ホテルは、ウェルネスの手段として、本質的な価値を社会へ提供できる存在であると信じております。その中で、我々は従来の概念を超えた価値提供により、次世代のラグジュアリー体験をリードしてまいります。

足元では、2027年開業予定の新規店舗、複数の新ブランド発表の準備を進め、インターナショナル部門の新設により海外展開体制を確立いたしました。既存店舗への戦略的投資により、収益基盤の強化も図っております。

我々のグローバルへの挑戦が、日本経済の活路となることを信じ、そのビジョン実現に向け邁進してまいります。

代表取締役会長 **野尻佳孝**

当事業年度におきましては、名古屋における婚礼施設二店舗の事業譲受をはじめ、伝統と格式を有するホテル二軒とのコンサルティング提携、ならびに香港の大手旅行会社とのインバウンド向けウェディング領域における業務提携を発表いたしました。

また、当社が強みとしてまいりました貸切型・高付加価値・高単価のウェディング事業に加え、多様化する結婚式ニーズへの対応を目的として、カジュアルウェディング事業に新たに参入いたしました。

若年層における結婚意欲の低下など、市場環境は依然として厳しい状況にありますが、当社はパートナー企業の皆様と連携し、業界の持続的な発展に貢献することを重要な使命と位置づけております。

今後も、既存事業の競争力強化を通じて企業価値の向上に努めるとともに、ウェディング業界全体の活性化に寄与できるよう、着実に事業運営を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **岩瀬 賢治**



STORE DEVELOPMENT SUMMARY 店舗開発サマリー

ウェディング事業

- ① 仙台ロイヤルパークホテル／コンサルティング提携
- ② UNWEDDING中之島／カジュアルウェディング事業
- ③ インフィニート名古屋／事業譲受
- ④ トリフォーリアNAGOYA／事業譲受
- ⑤ リーガロイヤルホテル京都／コンサルティング提携

ホテル事業

- ⑥ TRUNK(HOTEL) SAPPORO (仮称)／新規出店
- ⑦ TRUNK(HOTEL) DOGENZAKA (仮称)／新規出店
- ⑧ TRUNK(HOTEL) KOBE (仮称)／新規出店

① 仙台ロイヤルパークホテル

- 運営受託開始
2025年10月
- 所在地
宮城県仙台市



⑤ リーガロイヤルホテル京都

- 運営受託開始
2026年1月
- 所在地
京都府京都市



⑥ TRUNK(HOTEL) SAPPORO (仮称)

2027夏(予定)

- 建設地
北海道札幌市
中央区南2条
西4丁目
- 客室数
100～110室



② UNWEDDING中之島

- 運営開始
2025年11月
- 所在地
大阪府大阪市



③ インフィニート名古屋

- 運営開始
2025年12月
- 所在地
愛知県名古屋市



④ トリフォーリアNAGOYA

- 運営開始
2025年12月
- 所在地
愛知県名古屋市



⑦ TRUNK(HOTEL) DOGENZAKA (仮称)

2028春(予定)

- 建設地
東京都渋谷区
道玄坂2丁目
- 客室数
120～130室



⑧ TRUNK(HOTEL) KOBE (仮称)

2028春(予定)

- 建設地
兵庫県神戸市
中央区雲井通
5丁目
- 客室数
60～70室



幸せもめぐる。だから、幸せをつくる。



Environment

1 CDP気候変動プログラムで2年連続「Bスコア」を取得。 **2** 「Fry to Fly Project」で、年間6,000リットル超の廃食用油を提供。 **3** ドレス3着分のワッフル生地を使用したバススリーブのドレスを含む、全4型のアップサイクルドレスを制作。 **4** 国産の旬の花を使用することで、生産者支援、輸入によるエネルギー消費抑制、フラワーロス削減に寄与する「季節-ときつづり-」の販売を開始。

Community

5 横浜市主催「幸せのお福分け」シェアフラワー-STYLEへ参画。 **6** 「万博共創チャレンジ」で関西大学と共創。学内イベントへの参画や、大阪・関西万博ウーマンズパビリオンでのトークセッションに参加。 **7 8** **9** 品川区エシカル消費普及・啓発事業実施委託事業者に選定。全4回の「エシカルカフェ」と「エシカル消費イベントinしながわ」を企画・運営。 **10 11** 愛媛県のSDGs推進企業、かながわのSDGsパートナー制度、富山県SDGs宣言事業、ふくしまSDGs推進プラットフォームに登録。

People

12 LGBTQに関する取り組みを評価する「PRIDE指標2025」で2年連続の「ゴールド」に認定。 **13** 厚生労働省が認定する「えるぼし認定」で2年連続2つ星を取得。 **14** 「D&I Award 2025」において、昨年を上回る最高位ランクの「ベストワークプレイス」を獲得。日本国内だけでなく世界的にも高い水準でD&I推進に取り組む企業として認定。



株 主 各 位

証券コード：4331
2026年3月13日
(電子提供措置の開始日 2026年3月6日)

東京都品川区東品川二丁目3番12号
株式会社テイクアンドグヴ・ニーズ
代表取締役社長 岩瀬賢治

第28回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第28回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所のウェブサイトにも掲載しております。東京証券取引所ウェブサイトへアクセスして、当社名（「株式会社」を除く）又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

当社ウェブサイト

<https://www.tgn.co.jp/ir/library/meeting/>



東京証券取引所ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等又は書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、6頁の「議決権行使方法のご案内」をご参照のうえ、2026年3月27日（金曜日）午後7時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	2026年3月30日（月曜日）午後3時（受付開始：午後2時） 開催日が前回定時株主総会日（2025年6月25日）に相当する日と離れておりますのは、第28期より当社の事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更したためであります。
2. 場 所	東京都港区白金台四丁目19番19号 アーフェリーク白金 (末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照くださいますようお願い申し上げます。)
3. 目的事項	報告事項 1. 第28期（2025年4月1日から2025年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第28期（2025年4月1日から2025年12月31日まで）計算書類の内容報告の件 決議事項 議 案 取締役8名選任の件
4. その他招集にあたっての決定事項	1. 議決権行使書において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。 2. インターネット等と書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効な行使として取り扱わせていただきます。なお、インターネット等による方法で複数回議決権行使をされた場合は、最後の行使を有効な行使として取り扱わせていただきます。

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主様へご送付している書面には、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び運用状況」「連結貸借対照表」「連結損益計算書」「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告」「会計監査人の監査報告」及び「監査役会の監査報告」を記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人は上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の各ウェブサイトにてその旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。

議決権行使方法のご案内



株主総会にご出席される方へ

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
株主総会当日は、資源節約のため、この「招集ご通知」をお持ちくださいますようお願い申し上げます。



書面（郵送）により議決権を行使される方へ

行使期限 **2026年3月27日（金曜日）午後7時到着分まで**

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。



インターネット等により議決権を行使される方へ

行使期限 **2026年3月27日（金曜日）午後7時入力分まで**

当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご入力ください。スマートフォンでの議決権行使は、「スマート行使」をご利用ください。

インターネット等による議決権行使のご案内

議決権行使のお取り扱いについて

- インターネット等により議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。スマートフォンでの議決権行使は、「スマート行使」をご利用ください。
- インターネット等により複数回議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- 書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

パスワードのお取り扱い

- パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。印鑑や暗証番号と同様に大切に保管願います。
- パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。パスワードの再発行を希望される場合は、画面の案内に従ってお手続きください。なお、スマートフォンでの議決権行使「スマート行使」をご利用の場合は、パスワード入力不要です。

議決権行使ウェブサイトのご利用について

- インターネット等による議決権行使は、当社の指定する上記の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

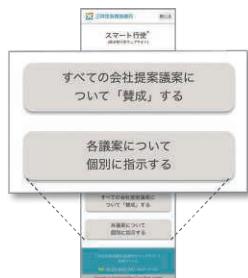
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※ QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

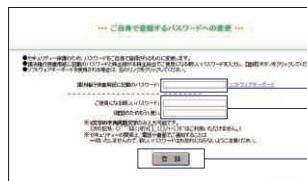
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 同封の議決権行使書用紙に記載の「パスワード」と実際にご使用になる新しいパスワードをご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネット等による議決権行使についてのお問合わせ先
三井住友信託銀行証券代行ウェブサポート専用ダイヤル

☎ 0120-652-031 受付時間午前9時～午後9時

機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権を行使いただけます。



株主総会参考書類

ポルトガルの国際的なデザインアワード「LOOP Design Awards 2025」インテリア部門を受賞 山手迎賓館横浜

議

案

取締役8名選任の件

当社の取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号		氏名	現在の当社における地位及び担当
1	再任	の じり よし たか 野 尻 佳 孝	代表取締役会長
2	再任	いわ せ けん じ 岩 瀬 賢 治	代表取締役社長
3	再任	みや もと たか し 宮 本 隆 志	取締役 社長室長
4	再任	つち ぶち とも み 土 渕 友 美	取締役 事業開発部長
5	再任	わか ばやし たつ じ 若 林 達 二	取締役 経営管理本部長
6	再任	あき やま すすむ 秋 山 進	社外 独立役員 社外取締役
7	再任	さ さ き こう めい 佐々木 公 明	社外 独立役員 社外取締役
8	再任	むら き ま き 村 木 真 紀	社外 独立役員 社外取締役



候補者
番号 **1** の じり よし たか
野尻 佳孝 1972年6月4日生

再任

■ 略歴、当社における地位及び担当

1995年4月	住友海上火災保険株式会社 (現三井住友海上火災保険株式会社) 入社	2018年4月	当社代表取締役会長店舗開発部長
		2018年8月	当社代表取締役会長店舗開発部長 兼ホテル事業部長
1998年10月	当社設立 代表取締役社長	2019年1月	当社代表取締役会長店舗開発部長
2006年2月	株式会社アニバーサリートラベル取締役	2019年4月	当社代表取締役会長
2010年6月	当社代表取締役会長	2022年9月	一般社団法人未来ウエディング JAPAN代表理事会長 (現任)
2010年6月	株式会社グッドラック・コーポ レーション代表取締役会長	2024年4月	当社代表取締役会長ホスピタリ ティマネジメント部長
2016年12月	株式会社TRUNK代表取締役社長 (現任)	2025年7月	当社代表取締役会長 (現任)

■所有する当社の株式数

2,460,950株

■取締役在任年数

27年5ヶ月

■ 重要な兼職の状況

株式会社TRUNK代表取締役社長
一般社団法人未来ウエディングJAPAN代表理事会長

取締役候補者とした理由

野尻佳孝氏は、1998年10月の当社創業より代表取締役社長として、また2010年6月より代表取締役会長として、企業価値向上に向け強いリーダーシップを発揮しております。その実績、能力が引き続き当社グループの経営に必要な人材と判断し、取締役候補者としていたしました。



候補者
番号 **2** いわ せ けん じ
岩瀬 賢治 1967年10月9日生

再任

■ 略歴、当社における地位及び担当

1990年3月	株式会社名古屋観光ホテル入社	2015年6月	当社代表取締役社長
2002年10月	当社入社	2016年12月	株式会社アンドカンパニー代表取締役社長
2007年1月	当社営業統括部長	2016年12月	株式会社TRUNK取締役
2009年6月	当社取締役ウェディング事業本部 営業統括部長兼オペレーション 統括部長	2017年9月	株式会社Dressmore代表取締役社長
2010年6月	株式会社ライフエンジェル取締役 (現任)	2018年11月	株式会社GENTLE代表取締役社長 (現任)
2010年6月	株式会社アニバーサリートラベル取締役 (現任)	2019年4月	当社代表取締役社長総合企画部長 兼ホテル事業部長
2012年4月	当社取締役運営統括本部長 兼フラワーコーディネーション統括部長	2021年4月	当社代表取締役社長
2014年1月	当社取締役運営統括本部長	2023年10月	当社代表取締役社長レストラン事業部長
		2024年4月	当社代表取締役社長 (現任)

■所有する当社の株式数

37,539株

■取締役在任年数

16年9ヶ月

■ 重要な兼職の状況

株式会社GENTLE代表取締役社長

取締役候補者とした理由

岩瀬賢治氏は、長年ウェディング事業の責任者として事業に携わり豊富な経験と実績を有しております。また現在は代表取締役社長として、全部門の組織運営を適切に行っていることから、引き続き取締役候補者としていたしました。



候補者番号 **3** ^{みや もと たか し} **宮本 隆志** 1975年2月10日生

再任

■ 略歴、当社における地位及び担当

1998年4月	株式会社リーガロイヤルホテル早稲田 (現株式会社リーガロイヤルホテル東京) 入社	2015年7月	当社執行役員運営統括本部長
2001年10月	当社入社 営業統括部立上リーダー	2016年7月	当社執行役員運営統括本部長 兼運営統括本部カスタマーセンター長
2010年4月	当社ウェディング事業本部クオリティ・コミュニケーション室長	2019年8月	当社執行役員運営統括本部長
2014年1月	当社クリエイティブセンター長	2021年4月	株式会社Dressmore代表取締役社長 (現任)
2014年4月	当社執行役員クリエイティブセンター長	2021年6月	当社取締役
2015年4月	当社執行役員運営統括本部副本部長	2022年4月	当社取締役事業企画部長
		2024年4月	当社取締役社長室長 (現任)

■所有する当社の株式数

10,499株

■取締役在任年数

4年9ヶ月

■ 重要な兼職の状況

株式会社Dressmore代表取締役社長

取締役候補者とした理由

宮本隆志氏は、2014年4月に執行役員に就任以降、クリエイティブセンター長、当社のウェディング事業責任者である運営統括本部長、子会社の代表取締役社長等を歴任し、豊富な経験と知識を有しており、当社グループの経営、成長戦略の推進に必要な人材と判断し、引き続き取締役候補者いたしました。



候補者番号 **4** ^{つち ぶち とも み} **土淵 友美** 1976年4月30日生

再任

■ 略歴、当社における地位及び担当

1997年4月	株式会社東京ヒューマニアエンタープライズ ホテル日航東京 (現ヒルトン東京お台場) 入社	2018年11月	株式会社GENTLE取締役
2001年4月	当社入社	2020年11月	当社執行役員運営統括本部副本部長 兼ホテル事業部マネージャー
2010年4月	当社営業統括部グループマネージャー	2021年4月	当社執行役員事業開発本部長 兼ホテル事業部長
2012年4月	当社関東事業部長	2021年7月	当社執行役員事業開発本部長
2014年4月	当社執行役員関東事業部長	2022年4月	当社執行役員事業開発部長
2015年4月	当社執行役員開発企画部長	2022年6月	当社取締役事業開発部長 (現任)
2017年4月	当社執行役員運営統括本部副本部長 兼開発企画部長	2024年9月	株式会社TRUNK取締役 (現任)

■所有する当社の株式数

7,283株

■取締役在任年数

3年9ヶ月

■ 重要な兼職の状況

なし

取締役候補者とした理由

土淵友美氏は、長年ウェディング事業の組織の構築に携わり、運営統括本部副本部長として豊富な経験と実績を有しております。2014年4月より執行役員として当社の経営全般に関わってきたことに加え、2021年4月より事業開発本部長としてホテルの新規出店業務を統括し、当社グループの経営、成長戦略の推進に適任であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。



候補者 番号 **5** わかばやし たつじ **若林 達二** 1971年11月12日生

再任

■ 略歴、当社における地位及び担当

1996年 4月	株式会社日立製作所入社	2023年 1月	当社入社 管理本部エグゼクティブマネジャー
2004年 4月	株式会社リアルタイム入社 取締役副社長 COO	2023年 5月	株式会社TRUNK監査役（現任）
2005年 4月	株式会社エムアウト入社	2023年 6月	株式会社ライフエンジェル取締役（現任）
2006年10月	JCOM株式会社入社	2023年 7月	当社執行役員管理本部長
2011年 6月	JCOM株式会社事業開発部長	2024年 4月	当社執行役員経営管理本部長
2018年 4月	ジュピターショップチャンネル株式会社 出向 執行役員 CFO 兼 管理本部長	2025年 6月	当社取締役経営管理本部長（現任）

■所有する当社の株式数

900株

■取締役在任年数

9ヶ月

■ 重要な兼職の状況

なし

取締役候補者とした理由

若林達二氏は、事業会社での豊富な経験から財務や事業開発に関する専門知識と幅広い見識を有しております。2023年7月より執行役員として当社の経営全般に関わってきたことに加え、2024年4月に経営管理本部長に就任以降、当社の経営企画・財務・総務・労務部門を統括し、当社グループの経営に必要であると判断し、引き続き取締役候補者としていたしました。



候補者 番号 **6** あきやま すすむ **秋山 進** 1963年9月7日生

社外

独立役員

再任

■ 略歴、当社における地位及び担当

1987年 4月	株式会社リクルート（現株式会社リクルートホールディングス）入社	2008年 7月	プリンシプル・コンサルティング・グループ株式会社代表取締役（現任）
2000年10月	アール・プロメトリック株式会社（現プロメトリック株式会社） Vice President	2011年 5月	らでいっしゅぼーや株式会社（現オイシックス・ラ・大地株式会社）社外監査役
2004年10月	株式会社カネボウ化粧品 Chief Compliance Officer代行	2012年 5月	株式会社デイリートップ東日本取締役
2006年11月	株式会社ジュリアーニ・コンプライアンス・ジャパン Managing Director	2012年10月	情報構造化研究所株式会社（現麹町アカデミア株式会社）代表取締役
		2014年 6月	当社取締役（現任）
		2015年 6月	学校法人芝浦工業大学監事

■所有する当社の株式数

19,056株

■取締役在任年数

11年9ヶ月

■ 重要な兼職の状況

プリンシプル・コンサルティング・グループ株式会社代表取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

秋山 進氏は、その広範な企業経営の経験及び実績をもとに、2014年6月より当社の社外取締役として、企業社会全体を踏まえた客観的視点で助言監督等を行っており、今後も取締役会の意思決定に際して適切な指導をお願いできるものと判断し、引き続き社外取締役候補者としていたしました。



候補者
番号 **7** さ さ き こう めい
佐々木 公明

1966年3月15日生

社外
独立役員

再任

■ 略歴、当社における地位及び担当

1995年4月	弁護士登録（東京弁護士会）	2004年6月	当社監査役
1999年8月	東京銀座法律事務所パートナー 弁護士	2005年4月	財団法人短期大学基準協会（現 一般財団法人大学・短期大学基 準協会）理事（現任）
2003年5月	アムレック法律会計事務所（現 霞が関法律会計事務所）パート ナー弁護士	2015年3月	桜田通り総合法律事務所シニア パートナー弁護士（現任）
		2016年6月	当社取締役（現任）

■ 重要な兼職の状況

桜田通り総合法律事務所シニアパートナー弁護士
一般財団法人大学・短期大学基準協会理事

■所有する当社の株式数

6,387株

■取締役在任年数

9年9ヶ月

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

佐々木公明氏は、弁護士としての豊富な経験と高い見識をもとに、2004年6月より社外監査役として、また、2016年6月より社外取締役として公正かつ客観的な視点で意見を表明し、適切な取締役会運営に貢献しております。当社グループの適正なコーポレートガバナンス強化及び取締役会の透明性の向上に繋がるものと判断し、引き続き社外取締役候補者となりました。



候補者
番号 **8** むら き ま き
村木 真紀

1974年12月7日生

社外
独立役員

再任

■ 略歴、当社における地位及び担当

1997年4月	サッポロビール株式会社（現サッポロ ホールディングス株式会社）入社	2008年5月	株式会社ディーバ（現株式会社 アバント）入社
2000年4月	株式会社島忠入社	2009年4月	関西学院大学非常勤講師
2001年10月	ベリングポイント株式会社（現 プライスウォーターハウスコーパース 株式会社）入社	2013年7月	認定NPO法人虹色ダイバーシティ設立 理事長（現任）
2004年10月	大阪府議会議員（無所属）秘書	2022年6月	当社取締役（現任）

■ 重要な兼職の状況

認定NPO法人虹色ダイバーシティ理事長

■所有する当社の株式数

1,947株

■取締役在任年数

3年9ヶ月

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

村木真紀氏は、上場企業を含む複数の企業で、主に決算業務の効率化、早期化のためのシステム導入に関するコンサルティングを歴任された後、LGBTQ+と職場の課題解決のため、2013年7月に認定NPO法人虹色ダイバーシティを設立、理事長に就任されております。当社の経営に「ダイバーシティ&インクルージョン」を含む新しい視野、知見を付加いただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者となりました。

- (注) 1. 所有する当社の株式数には、テイクアンドグヴ・ニーズ役員持株会における持分も含めております。
2. 所有する当社の株式数は、2025年12月31日現在のものです。
3. 野尻佳孝氏は、株式会社TRUNKの代表取締役であり、当該会社は当社との間に賃貸借関係があります。また、当社は当該会社に運転資金の貸付を行っております。
4. 他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
5. 当社と秋山 進氏、佐々木公明氏及び村木真紀氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。各氏の再任が承認された場合は、当社は各氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。
6. 当社は、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、各候補者の再任が承認された場合、当該保険の被保険者に含まれることとなります。また、各候補者の任期途中である2026年7月1日に当該保険契約を更新する予定であります。
7. 秋山 進氏、佐々木公明氏及び村木真紀氏は社外取締役候補者であります。
8. 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数は以下のとおりであります。
- ①秋山 進氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって11年9ヶ月となります。
- ②佐々木公明氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって9年9ヶ月となります。
- ③村木真紀氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって3年9ヶ月となります。
9. 当社は、秋山 進氏、佐々木公明氏及び村木真紀氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、各氏の再任が承認された場合は、各氏は引き続き独立役員となる予定であります。
10. 土淵友美氏の戸籍上の氏名は、坂下友美氏であります。
11. 村木真紀氏の戸籍上の氏名は、木村真紀氏であります。

(ご参考) 取締役のスキルマトリクス

取締役の主な専門性と経験は、次のとおりであります。

スキル	氏名	野尻佳孝	岩瀬賢治	宮本隆志	土淵友美	若林達二	秋山 進	佐々木公明	村木真紀
企業経営		●	●				●		
事業イノベーション		●	●	●	●				●
ESG・サステナビリティ		●	●					●	●
業界経験・知見		●	●	●	●				
人材開発・労務			●			●	●	●	●
マーケティング・営業		●	●	●	●				
不動産開発		●			●				
IT・デジタル				●		●			●
財務・ファイナンス						●	●		
法務・リスクマネジメント						●	●	●	

スキル	定義
企業経営	中長期的な成長戦略を策定・遂行し、経営陣による業務執行を実効的に監督するための、他社又は当社グループでの経営責任者としての経験又は高度な知見
事業イノベーション	既存市場にイノベーションを起こし新たな市場を創るための、ホスピタリティ産業に関する豊富な職務経験又は知見
ESG・サステナビリティ	商品・サービス等様々な側面にサステナビリティ活動を取り入れ、新しい付加価値を創出するための、多様な価値観についての見識
業界経験・知見	ホスピタリティ業界の新しい価値や、更なる成長と安定した利益を創出するための、事業環境や市場特性に関する専門的知見
人材開発・労務	多様な人材が活躍・成長できる組織や、従業員エンゲージメントの高い組織を創るための、人材戦略に関する知見
マーケティング・営業	顧客の価値観の多様化から生ずる課題を見極め、営業活動やマーケティングソリューションを発展させるための経験又は知見
不動産開発	ブティックホテルの展開や、運営受託・アライアンス提携等、不動産の企画・開発等を伴う事業の推進を行うための専門的知見
IT・デジタル	既存事業のサービス展開・拡充や、新事業・新サービスを創出するための、IT・デジタルに関する専門的知見
財務・ファイナンス	財務戦略を策定・遂行し、健全な財務基盤の構築や、将来の事業成長に向けた適切な投資と当社の方針に則った株主還元を実現するための経験又は高度な知見
法務・リスクマネジメント	適切な事業活動を継続し、独自性の高い企業価値を維持するための、企業法務、法規制等に関する専門的知見や、様々な領域におけるリスクマネジメントに関する知見

(ご参考) 独立性判断基準

当社は、次のいずれの項目にも該当しない社外取締役及び社外監査役を、一般の株主様と利益相反が生じるおそれのない独立役員と判断しております。

1. 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
2. 当社の主要な取引先又はその業務執行者
3. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
4. 最近において1. から3. までのいずれかに該当していた者
5. 次の①から④までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く）の近親者
 - ① 1. から4. までに掲げる者
 - ② 当社の子会社の業務執行者
 - ③ 当社の子会社の業務執行者でない取締役
 - ④ 最近において②、③又は当社の業務執行者に該当していた者

(注) 1. 業務執行者とは業務執行取締役、執行役員その他使用人等をいいます。
2. 近親者とは二親等以内の親族をいいます。

以 上



事業報告

(2025年4月1日から2025年12月31日まで)

株式会社ヘラルボニーとコラボレーションしたアートウェディング

当社は、2025年6月25日の第27回定時株主総会の決議により、決算期（事業年度の末日）を従来の3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、当連結会計年度が2025年4月1日から2025年12月31日までの9ヶ月間となったため、事業報告においては業績に関する前期比増減の記載を省略しております。

1 当社グループの現況に関する事項

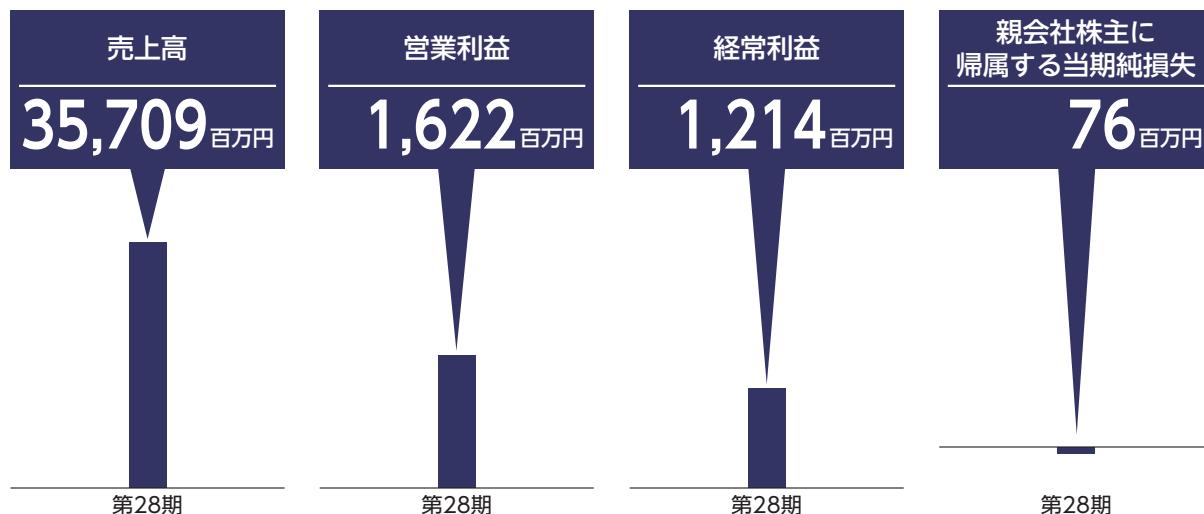
(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるウェディング市場は、厚生労働省が公開している2025年10月の人口動態統計速報値によれば、2025年の婚姻組数が前年より約1万組増加しており、2024年を上回るペースで推移しているなど、緩やかな回復傾向を示しております。一方で、依然としてコロナ禍前の2019年（約60万組）には届かず、また初婚年齢の上昇や婚礼の多様化なども影響し、市場環境としては、なお慎重な対応が求められております。

また、ホテル市場においては、訪日外国人旅行者数がコロナ禍前を大きく上回る水準で推移しております。日本政府観光局（JNTO）による2025年の訪日外国人旅行者数（訪日外客数）についても前年同期比15.8%の増加となっており、引き続き堅調な動きを見せております。

このような事業環境の中、当社グループの主力である国内ウェディング事業において、引き続き婚礼単価は上昇したものの、主に前連結会計年度に実施した直営4店舗の戦略的再編の影響で売上高は357億9百万円に留まりました。利益面につきましては、来期以降も見据えた受注拡大を目的として、人材及び広告投資を積極化したことから、前年同時期を上回る水準で経費が増加し、営業利益は16億22百万円となりました。経常利益は借入金等の支払利息4億10百万円の支払等があり12億14百万円となりました。特別損益においては、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき当社が運営する婚礼施設等の固定資産について、その収益性を保守的に評価した結果、当連結会計年度において特別損失として12億19百万円の減損損失を計上いたしました。従いまして、親会社株主に帰属する当期純損失は76百万円となりました。

なお、当連結会計年度の事業別の業績は次のとおりであります。



WEDDING BUSINESS

国内ウェディング事業

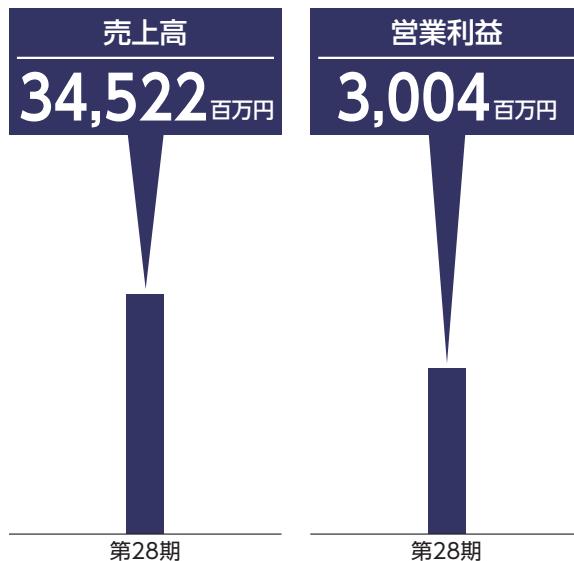
- 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
- 株式会社 TRUNK
- 株式会社 GENTLE
- 株式会社 Dressmore



主要な事業内容

ウェディング事業、ホテル事業が主要な事業であります。ウェディング事業は、直営の邸宅型式場を貸切りで提供するハウスウェディング事業と、他社の婚礼運営を受託するコンサルティング事業があります。ホテル事業は、国内初となるブティックホテルを出店し、訪日外国人が顧客の90%を占める独自性の強いホテルを展開しております。

- 国内ウェディング事業におきましては、取扱件数は6,994組、婚礼単価は4,159千円となりました。経営資源の最適活用を目的に前連結会計年度に直営店舗の統廃合を実施したこと、第3四半期の婚礼施行件数が想定を下回ったことなどにより取扱件数は減少しておりますが、付加価値の高い商品群の販売促進策が奏功し婚礼単価を押し上げました。コンサルティング事業は引き続き好調に推移いたしました。
- 当連結会計年度中には、新たに二軒の婚礼コンサルティング契約を締結したほか、香港の大手旅行会社とインバウンドウェディング領域で業務提携を行うとともに、新たにカジュアルウェディング事業にも参入いたしました。また12月には株式会社エルフラットより名古屋にある二店舗を譲り受けました。
- ホテル事業におきましては、戦略的プロモーションの一環として一部期間で宿泊利用を制限したこと、また、グレードアップ工事を実施したことなどにより、一時的に稼働機会が減少いたしました。一方で、引き続き力強いインバウンド需要を背景に宿泊需要を取り込み、平均客室単価及び稼働率ともに高水準を維持いたしました。
- 以上の結果、売上高は345億22百万円、営業利益は30億4百万円となりました。



CONSULTING

コンサルティング

- 国内ウェディング事業のコンサルティングにおきましては、取扱件数が1,988組となり、例年を上回る水準となりました。
- 各都市で認知度が高いホテルを中心に、新規提携を目指してまいります。



OTHERS

その他事業

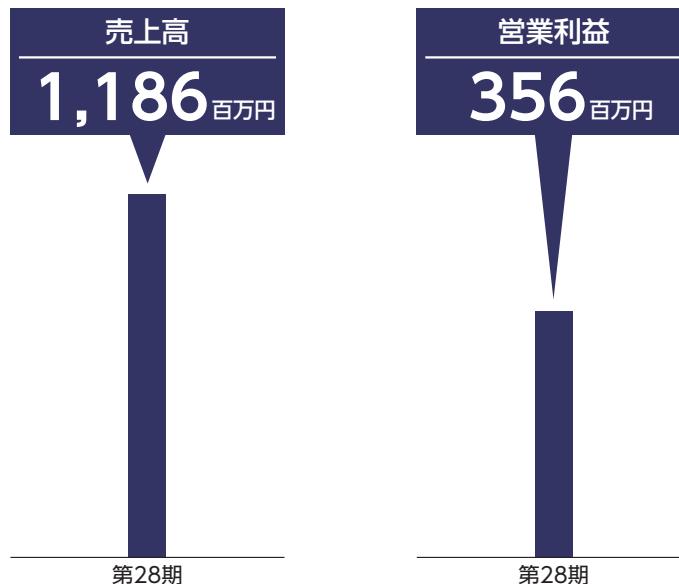


- 株式会社ライフエンジェル
- 株式会社アニバーサリートラベル

主要な事業内容

その他事業は、主に婚礼に関連する事業として、新郎新婦様を資金面からサポートする金融・クレジット事業（ブライダルローン）と、オーダーメイドのハネムーンをご提案する旅行事業を展開しております。

- その他事業である金融・クレジット事業におきましては、貸付残高が過去最高を記録し、さらには取引期間の長期化等で業績は好水準を維持いたしました。
- 旅行事業におきましては、取扱組数は鈍化傾向にあるものの、売上単価上昇で売上高は例年を上回る水準で推移いたしました。
- この結果、売上高は11億86百万円、営業利益は3億56百万円となりました。



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中は、国内ウェディング事業を中心に総額16億9百万円の設備投資を実施しております。

国内ウェディング事業におきましては、新規出店及び直営店舗の改修等に13億1百万円の設備投資を実施し
た他、事業譲受により3億8百万円の設備投資を実施いたしました。

■ 大型リニューアル例（表参道）

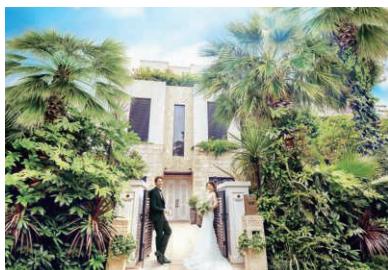
リニューアル前



チャペル



バンケット



外観

リニューアル後



チャペル



バンケット



外観

(3) 資金調達状況

当連結会計年度中は、新規出店、設備投資及び運転資金等に充てるため、金融機関から長期借入金として20億円の資金調達を行いました。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、婚姻組数が緩やかな回復基調で推移しており、長期的な減少傾向に一定の底打ち感が見られます。一方、伝統的な婚礼に対するニーズが一定程度存在するものの、婚礼に対する価値観の変化や婚礼様式の多様化が進む中、顧客の選択肢は拡大傾向にあり、当社の受注環境は競争的な状況が継続するものと見込んでおります。

こうした環境下でありながら、当社は広告への積極投資の継続や顧客ニーズに沿った店舗リニューアル、当社ならではのきめ細やかなサービスの提供で、2026年12月期の婚礼取扱件数は前年を上回る水準で推移するものと見込んでおります。また、婚礼単価につきましては、継続的な高付加価値サービスの提案強化等により上昇傾向を維持しており、引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

一方で、人的資本への投資強化に伴う人件費の上昇に加え、婚礼施設における競争力強化を目的としたリニューアル投資の実施、加えて2027年度及び2028年度に開業を予定しているホテルに向けた開業準備室の設置等、将来の成長に向けた先行費用が発生することから、営業利益につきましては、例年の水準を下回る見通しであります。

以上のことから、2026年12月期の通期連結業績予想は、売上高478億40百万円、営業利益12億40百万円、経常利益7億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億70百万円としております。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況

① 当社グループの財産及び損益の状況

区 分		第25期	第26期	第27期	第28期 (当期)
		2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで	2024年4月1日から 2025年3月31日まで	2025年4月1日から 2025年12月31日まで
売上高	(百万円)	45,532	47,020	47,668	35,709
経常利益	(百万円)	3,181	3,754	3,586	1,214
親会社株主に帰属 する当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	4,108	1,831	3,547	△76
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	300円77銭	113円59銭	243円15銭	△5円26銭
総資産	(百万円)	55,235	54,380	53,241	51,908
純資産	(百万円)	15,753	16,963	18,211	17,766
1株当たり純資産額	(円)	974円70銭	1,019円87銭	1,247円84銭	1,207円45銭

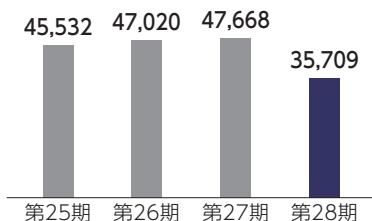
(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。

2. 第28期の概況については、P18「1. 当社グループの現況に関する事項(1) 事業の経過及びその成果」に記載しております。

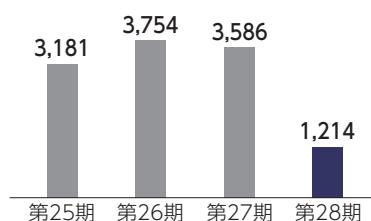
3. 第27期より、会計方針を一部変更しております。

4. 第28期につきましては、決算期の変更に伴い、2025年4月1日から2025年12月31日までの9ヶ月間となっております。

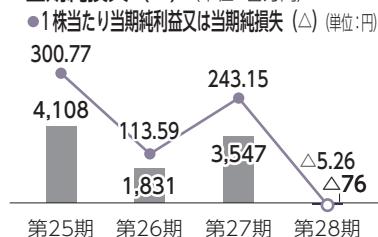
■ 売上高 (単位: 百万円)



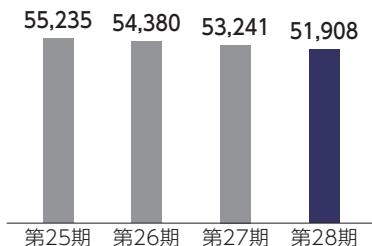
■ 経常利益 (単位: 百万円)



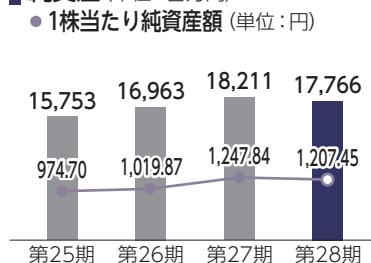
■ 親会社株主に帰属する当期純利益又は 当期純損失 (△) (単位: 百万円)



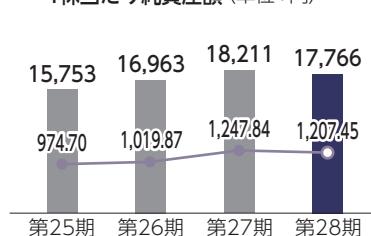
■ 総資産 (単位: 百万円)



■ 純資産 (単位: 百万円)



● 1株当たり純資産額 (単位: 円)

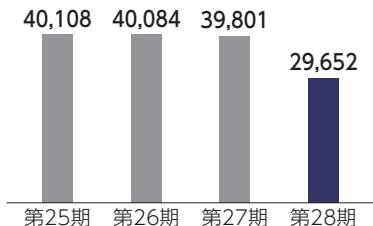


② 当社の財産及び損益の状況

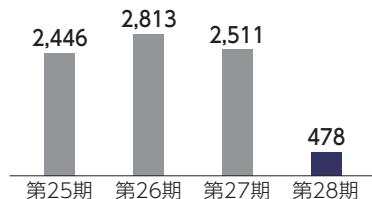
区 分	第25期	第26期	第27期	第28期 (当期)
	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで	2024年4月1日から 2025年3月31日まで	2025年4月1日から 2025年12月31日まで
売上高 (百万円)	40,108	40,084	39,801	29,652
経常利益 (百万円)	2,446	2,813	2,511	478
当期純利益又は当 期純損失(△) (百万円)	3,444	919	3,181	△510
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	249円56銭	51円01銭	218円07銭	△34円99銭
総資産 (百万円)	51,492	49,809	47,633	46,288
純資産 (百万円)	14,563	14,862	15,671	14,729
1株当たり純資産額 (円)	883円02銭	875円79銭	1,073円83銭	1,008円75銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。
 2. 第27期より、会計方針を一部変更しております。
 3. 第28期につきましては、決算期の変更に伴い、2025年4月1日から2025年12月31日までの9ヶ月間となっております。

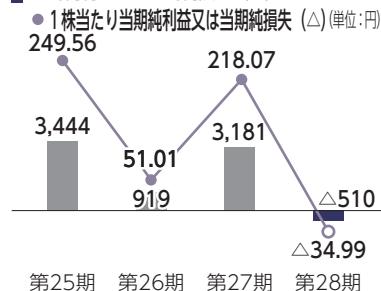
■ 売上高 (単位: 百万円)



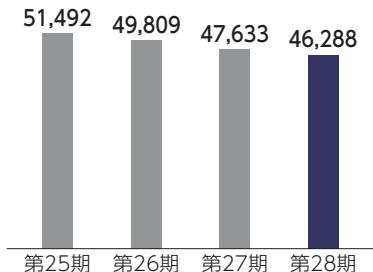
■ 経常利益 (単位: 百万円)



■ 当期純利益又は当期純損失 (△) (単位: 百万円)



■ 総資産 (単位: 百万円)



■ 純資産 (単位: 百万円)

● 1株当たり純資産額 (単位: 円)



(6) 当社グループの主要な拠点 (2025年12月31日現在)

- ①当社 本社：東京都品川区
- ②主要子会社 株式会社TRUNK 本社：東京都渋谷区
- ③国内拠点：

・婚礼施設：

全国 **61** 店舗 (**90** 会場)

・ホテル：

全国 **4** 店舗

・ドレスショップ：

全国 **8** 店舗

・レストラン：

全国 **2** 店舗

④業務提携先：

全国 **12** 店舗



北海道・東北エリア

婚礼施設 3 店舗
業務提携先 1 店舗

関東エリア

婚礼施設 12 店舗
ドレスショップ 2 店舗
レストラン 1 店舗
業務提携先 1 店舗

東京エリア

婚礼施設 10 店舗
ホテル 3 店舗
ドレスショップ 2 店舗
レストラン 1 店舗
業務提携先 6 店舗

信越・北陸エリア

婚礼施設 4 店舗

中国・四国エリア

婚礼施設 6 店舗
業務提携先 1 店舗

九州エリア

婚礼施設 4 店舗
業務提携先 2 店舗

東海エリア

婚礼施設 9 店舗

近畿エリア

婚礼施設 13 店舗
ホテル 1 店舗
ドレスショップ 4 店舗

沖縄エリア

業務提携先 1 店舗



(7) 重要な子会社の状況 (2025年12月31日現在)

重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社TRUNK	14百万円	51.3%	国内ウェディング事業

(8) 従業員の状況 (2025年12月31日現在)

① 当社グループの従業員の状況

報告セグメント	従業員数		前連結会計年度末比増減	
国内ウェディング事業	1,704	(649)名	104名増	(137名減)
その他	36	(1)	2名増	—
全社(共通)	106	(3)	15名増	(1名減)
合計	1,846	(653)	121名増	(138名減)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、当連結会計年度の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,447 (590)名	69名増(66名減)	32.3歳	6年11ヶ月

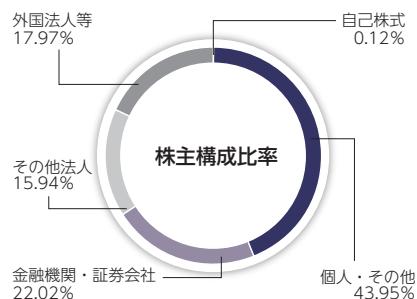
(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、当事業年度の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(9) 主要な借入先及び借入残高の状況 (2025年12月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社りそな銀行	4,683百万円
株式会社みずほ銀行	4,053
株式会社商工組合中央金庫	1,876
株式会社三井住友銀行	1,693
三井住友信託銀行株式会社	1,475
農林中央金庫	1,420
株式会社横浜銀行	670

2 株式の状況 (2025年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 24,912,000株
- (2) 発行済株式の総数 14,619,330株
(自己株式17,187株を含む)
- (3) 株主数 8,936名
- (4) 大株主 (上位10名)



株 主 名	持 株 数	持株比率
野尻佳孝	2,460,950株	16.85%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,332,800	9.12
株式会社東京ウエルズ	1,036,970	7.10
TSUNAGU INVESTMENTS PTE. LTD.	840,527	5.75
株式会社SBI証券	591,320	4.04
株式会社ユニマットライフ	548,200	3.75
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	484,500	3.31
ウエルズ通商株式会社	439,000	3.00
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309	285,000	1.95
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	280,700	1.92

(注) 持株比率は、自己株式 (17,187株) を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりであります。

区 分	株 式 数	交付対象者数
取締役 (社外取締役を除く)	8,300株	3名

3 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4 会社役員 の 状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (2025年12月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	野 尻 佳 孝	株式会社TRUNK代表取締役社長 一般社団法人未来ウエディングJAPAN代表理事会長
代表取締役社長	岩 瀬 賢 治	株式会社GENTLE代表取締役社長
取 締 役	宮 本 隆 志	社長室長 株式会社Dressmore代表取締役社長
取 締 役	土 淵 友 美	事業開発部長
取 締 役	若 林 達 二	経営管理本部長
取 締 役	秋 山 進 社外 独立役員	プリンシプル・コンサルティング・グループ株式会社代表取締役
取 締 役	佐々木 公明 社外 独立役員	弁護士 桜田通り総合法律事務所シニアパートナー弁護士 一般財団法人大学・短期大学基準協会理事
取 締 役	村 木 真 紀 社外 独立役員	認定NPO法人虹色ダイバーシティ理事長
常 勤 監 査 役	北 野 秀 一	—
監 査 役	平 田 毅 彦	公認会計士・税理士 平田会計事務所所長
監 査 役	福 田 光 博 社外	公認会計士・税理士 税理士法人福田・安齋事務所代表社員
監 査 役	高 井 章 光 社外	弁護士 高井総合法律事務所代表 株式会社NEW ART HOLDINGS社外監査役 株式会社コジマ社外取締役 (監査等委員) 株式会社ノダ社外取締役 大和証券リビング投資法人監督役員

- (注) 1. 取締役のうち秋山 進氏、佐々木公明氏及び村木真紀氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役のうち福田光博氏及び高井章光氏は、社外監査役であります。
 3. 2025年6月25日開催の第27回定時株主総会において、若林達二氏は取締役に選任され就任いたしました。
 4. 監査役平田毅彦氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 5. 監査役福田光博氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 6. 監査役高井章光氏は、弁護士として企業法務及び税務に精通しており、加えて財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 7. 当社は、取締役秋山 進氏、佐々木公明氏及び村木真紀氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(3) 会社の役員等賠償責任保険契約に関する事項

① 被保険者の範囲

当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員並びにその相続人

② 役員等賠償責任保険の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者がその職務の執行に関する責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害を当該保険契約により填補することとしております。保険料は当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。但し、当該保険契約に免責額を設定しており、一定額に至らない損害については填補の対象としないこととしております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	対象員数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			基本報酬	非金銭報酬等
取 締 役 (うち社外取締役)	8名 (3)	157百万円 (8)	150百万円 (8)	7百万円 (-)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (2)	16 (5)	16 (5)	- (-)
合 計 (うち社外役員)	12 (5)	173 (14)	166 (14)	7 (-)

- (注) 1. 当事業年度末現在の人員は、取締役8名(うち社外取締役3名)、監査役4名(うち社外監査役2名)であります。
2. 取締役の報酬限度額は、2000年6月26日開催の第2回定時株主総会において年額500百万円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。)とご承認いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名であります。
3. 監査役の報酬限度額は、2000年6月26日開催の第2回定時株主総会において年額100百万円以内とご承認いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名であります。
4. 取締役(社外取締役を除く)の非金銭報酬等は、2019年6月26日開催の第21回定時株主総会において決議された、取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬制度に基づき、対象取締役に当事業年度に費用計上した、株式報酬相当額であります。本制度において、交付される当社株式の総数は、役務提供期間1年当たり対象取締役全員につき3万株以内とし、交付取締役会決議に基づき、対象取締役に金銭報酬債権を支給し、その全部を現物出資させることにより株式の発行又は自己株式の処分によって当社株式を交付することとし、各対象取締役に対して付与されることとなる金銭報酬債権の額の算定方式は「上限交付株式数×当社普通株式の時価」とご承認いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名であります。
5. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

(5) 取締役及び監査役報酬の決定に関する方針と手続

取締役報酬等の決定方針については取締役会の決議により、監査役報酬等の決定方針については監査役会の協議により決定しております。

① 取締役報酬

a. 基本方針

当社の取締役報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するとともに、株主利益と連動した報酬体系となるよう設計し、各職責に応じた適正な水準とすることを基本方針としております。

b. 取締役報酬の内容

取締役報酬は、固定報酬部分と業績評価連動部分を基本構成要素とし、各職責に応じた報酬体系としております。業務目標遂行状況による個人別の業績評価を踏まえて、年間の総報酬額を決定し、これを月額報酬として支給する部分と事後交付型株式報酬（RSU）を付与する部分から構成しております。

業務執行から独立した立場にある社外取締役の報酬は、業績評価連動部分及びRSUを含まず、固定報酬部分のみで構成しております。

c. 報酬決定の方法

経営の透明度を高めるため、以下の手続を経て決定しております。

各取締役の職責、業務目標遂行状況を踏まえて、代表取締役会長野尻佳孝氏と代表取締役社長岩瀬賢治氏が各取締役の個人別の報酬案を作成し、独立社外取締役・社外監査役を主な構成員とする諮問委員会に提出いたします。諮問委員会の意見を踏まえ、代表取締役会長と代表取締役社長にて最終決定いたします。

なお、代表取締役会長と代表取締役社長にこれらの権限を委任した理由は、当社グループを取り巻く環境、経営状況等を最も熟知し、総合的に各取締役の報酬額を決定できると判断したためであります。

以上の手続を経ることで、各取締役の個人別の報酬額は合理的かつ適切に決定されていると判断しております。

諮問委員会構成メンバー

社外取締役	秋山 進	社外取締役	佐々木 公明	社外取締役	村木 真紀		
監査役	北野 秀一	監査役	平田 毅彦	社外監査役	福田 光博	社外監査役	高井 章光

② 監査役報酬

a. 基本方針

各監査役の職務執行の対価として適正な水準で支給することを基本方針としております。

b. 監査役報酬の内容

監査役報酬は、経営に対する独立性の強化を重視し、固定報酬のみとし、これを月額支給しております。

c. 報酬決定の方法

監査役報酬は、常勤・非常勤の別、監査業務の分担状況を考慮し、監査役会の協議により決定しております。

(6) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況並びに当該兼職先との関係

区分及び氏名	重要な兼職の状況
取締役 秋山 進	プリンシプル・コンサルティング・グループ株式会社代表取締役
取締役 佐々木 公明	桜田通り総合法律事務所シニアパートナー弁護士 一般財団法人大学・短期大学基準協会理事
取締役 村木 真紀	認定NPO法人虹色ダイバーシティ理事長
監査役 福田 光博	税理士法人福田・安齋事務所代表社員
監査役 高井 章光	高井総合法律事務所代表 株式会社NEW ART HOLDINGS社外監査役 株式会社コジマ社外取締役（監査等委員） 株式会社ノダ社外取締役 大和証券リビング投資法人監督役員

(注) 上記法人等と当社との間には、重要な取引その他の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会への 出席状況 (出席率)	監査役会への 出席状況 (出席率)	活動状況 (期待される役割に関して行った職務の概要を含む)
取締役	秋山 進	13/13回 (100%)	—	経営者としての豊富な経験と見識のもとで業務執行の監督等に十分な役割を果たし、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
取締役	佐々木 公明	13/13回 (100%)	—	弁護士としての専門的見識のもとで業務執行の監督等に十分な役割を果たし、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
取締役	村木 真紀	13/13回 (100%)	—	「ダイバーシティ&インクルージョン」の推進において、これまでの経験に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
監査役	福田 光博	12/13回 (92.3%)	11/12回 (91.7%)	公認会計士・税理士としての専門的見識に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
監査役	高井 章光	13/13回 (100%)	12/12回 (100%)	弁護士としての専門的見識に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。

5 会計監査人の状況

(1) 名称

太陽有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

- | | |
|-----------------------------------|-------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人に対する報酬等の額 | 48百万円 |
| ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 48百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等には、これらの額の合計額を記載しております。

2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務を委託しておりません。

(4) 解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 会計監査人の業務停止処分に関する事項

当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人は、2023年12月26日付で、金融庁から契約の新規の締結に関する業務の停止3か月（2024年1月1日から同年3月31日まで。但し、すでに監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規締結を除く。）の処分を受けました。

6 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定められておりません。

7 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、成長に向けた投資を行いながら、株主の皆様への適正かつ安定的な利益還元を基本方針としており、その指標として株主資本配当率（DOE）3.0%以上を採用しております。

当事業年度（2025年4月1日～12月31日の9ヶ月間）は、決算期変更に伴う変則期であることを踏まえ、当期利益や将来の事業展開等を総合的に勘案し、中間配当は実施せず、1株当たり31円の期末配当を行うことといたしました。

今後とも安定配当を重視しつつ、DOEを指標とする配当方針に基づき、持続的な利益還元に努めてまいります。



スマートフォンやタブレット端末から左記のQRコードを読み取るとGoogleマップにアクセスいただけます。

株主総会会場ご案内図

■ 会場

アーフェリーク白金

〒108-0071 東京都港区白金台四丁目19番19号

■ 交通

東京メトロ南北線・都営三田線

白金台駅 1番出口より 徒歩5分

※駐車場のご用意がございませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から同年12月31日まで

定時株主総会 毎年3月開催

基準日
定時株主総会：毎年12月31日
期末配当金：毎年12月31日
中間配当金：毎年6月30日

株主名簿管理人及び東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031
(受付時間 9:00～17:00 土日祝を除く)

(HPアドレス) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

公告の方法

下記当社ホームページに掲載して行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

<https://www.tgn.co.jp/ir/stock/eadvertisement/>

金融商品取引所

東京証券取引所 (プライム)

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である左記三井住友信託銀行にご確認ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記三井住友信託銀行に口座(特別口座といえます)を開設しています。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は左記の電話照会先宛にお願いいたします。